

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	高山村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	2,916,348	3,185,503	実質収支比率	6.3	5.8		
				首都	×	歳出総額	2,748,181	3,077,999	経常収支比率	89.7	90.0		
				近畿	×	歳入歳出差引	168,167	107,504	(※1)	(93.5)	(93.7)		
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	58,286	4,312	標準財政規模	1,734,464	1,778,931		
人口	27年国調(人)	3,674	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	109,881	103,192	財政力指数	0.36	0.33		
	22年国調(人)	3,911		山振	○	単年度収支	6,689	34,937	公債費負担比率	6.7	6.6		
	増減率(%)	-6.1		低開発	×	積立金	891	793	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	3,630	第1次	うち日本人(人)	3,565	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	3,565		うち日本人(人)	3,565	指数表選定	×	積立金取崩し額	167,722	298,363	連結実質赤字比率	-	-
	30.01.01(人)	3,665	第2次	うち日本人(人)	3,625	積立金取崩し額	-160,142	-262,633	実質公債費比率	5.5	5.4		
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(%)	-1.7	標準財政収入額	556,017	619,457	資金不足比率(※4)	-	-		
	面積(km <sup>2</sup> )	64.18	第3次	面積	64.18	標準財政収入額等	1,508,173	1,537,153	将来負担比率	-	-		
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	57		面積	64.18	標準財政収入額等	709,585	794,033					
世帯数(世帯)	1,167	面積	64.18	標準財政収入額等	1,585,375	1,565,697							
職員の状況				面積	64.18	標準財政収入額等	2,160,063	2,230,178					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高	1,728,773	1,575,015	
	市区町村長	1	6,200	一般職員等(※6)	一般職員	52	158,028	3,039		うち公的資金	1,620,073	1,479,015	
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-		債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	2	*	*		収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	2,480		教育公務員	5	13,269	2,654		土地開発基金現在高	263,458	263,458	
	議会副議長	1	1,800		臨時職員	-	-	-		積立金現在高	1,694,414	1,861,245	
	議会議員	8	1,625		合計	57	171,297	3,005	減債基金	143,996	143,994		
						ラスパイレス指数			96.5	その他特定目的基金	2,305,878	2,247,126	
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	吾妻東部衛生施設組合	(16)	たかやま振興公社		(※3)		
(2)	農業用水事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	水をきれいにする事業特別会計	(10)	吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	土地開発事業特別会計	(11)	吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)						
						(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
						(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)						
						(14)	群馬県市町村総合事務組合						
						(15)	群馬県市町村会館管理組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	592,567	20.3	592,567	35.0	普通税	592,567	100.0	-	
地方譲与税	30,837	1.1	30,837	1.8	法定普通税	592,567	100.0	-	
利子割交付金	510	0.0	510	0.0	市町村民税	151,542	25.6	-	
配当割交付金	1,106	0.0	1,106	0.1	個人均等割	6,399	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	921	0.0	921	0.1	所得割	119,058	20.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,361	1.1	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	19,724	3.3	-	
地方消費税交付金	64,014	2.2	64,014	3.8	固定資産税	410,599	69.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	28,098	1.0	28,098	1.7	うち純固定資産税	410,194	69.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,138	2.7	-	
自動車取得税交付金	9,750	0.3	9,750	0.6	市町村たばこ税	14,288	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	1,559	0.1	1,559	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,052,859	36.1	951,912	56.2	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	951,912	32.6	951,912	56.2	目的税	-	-	-	
特別交付税	100,947	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	1,782,221	61.1	1,681,274	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	502	0.0	502	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	58,308	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	34,261	1.2	429	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	2,176	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	179,917	6.2	-	-	合計	592,567	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	177,014	6.1	-	-					
財産収入	34,593	1.2	12,543	0.7					
寄附金	3,228	0.1	-	-					
繰入金	215,650	7.4	-	-					
繰越金	107,504	3.7	-	-					
諸収入	30,074	1.0	3	0.0					
地方債	290,900	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	72,900	2.5	-	-					
歳入合計	2,916,348	100.0	1,694,751	100.0					

区分	平成30年度		平成29年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	市町村民税 純固定資産税
合計	98.5	89.2	98.6	89.6
市町村民税	99.0	73.3	99.0	70.9
純固定資産税	98.3	96.4	98.4	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	373,798	実質収支	8,150
下水道	118,415	再差引収支	3,943
簡易水道	56,375	加入世帯数(世帯)	652
宅地造成	5,975	被保険者数(人)	1,089
病院	3,287	被保険者	90
国民健康保険	44,230	1人当り	90
その他	145,516	保険税(料)収入額	287
		国庫支出金	-
		保険給付費	287

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,616	1.6	-	44,616	-
総務費	498,376	18.1	36,932	459,182	-
民生費	559,909	20.4	1,744	362,471	-
衛生費	204,105	7.4	3,347	201,417	-
労働費	1,000	0.0	-	-	-
農林水産業費	422,512	15.4	87,435	207,437	-
商工費	157,261	5.7	86,613	92,524	-
土木費	142,624	5.2	86,451	98,096	-
消防費	281,770	10.3	179,012	113,041	-
教育費	292,264	10.6	20,691	269,368	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	143,744	5.2	-	143,744	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,748,181	100.0	502,225	1,991,896	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	893,921	32.5	729,972	729,872	41.3
人件費	498,930	18.2	482,629	482,529	27.3
うち職員給	304,726	11.1	290,774	-	-
扶助費	251,247	9.1	103,599	103,599	5.9
公債費	143,744	5.2	143,744	143,744	8.1
元利償還金	143,744	5.2	143,744	143,744	8.1
うち元金	137,142	5.0	137,142	137,142	7.8
うち利子	6,602	0.2	6,602	6,602	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,352,035	49.2	1,095,375	855,503	48.4
物件費	496,580	18.1	345,619	326,722	18.5
維持補修費	58,217	2.1	41,365	41,365	2.3
補助費等	321,273	11.7	270,060	249,066	14.1
うち一部事務組合負担金	149,565	5.4	149,282	142,589	8.1
繰出金	370,511	13.5	338,321	238,350	13.5
積立金	104,454	3.8	100,010	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	502,225	18.3	166,549	-	-
うち人件費	7,309	0.3	7,309	-	-
普通建設事業費	502,225	18.3	166,549	-	-
うち補助	91,706	3.3	7,634	-	-
うち単独	396,358	14.4	157,454	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,748,181	100.0	1,991,896	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 群馬県高山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,921	2,754	167	109	216	1,729	
2 農業用水事業特別会計	38	37	1	1	37	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,922	2,754	168	110		1,729	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	487	479	8	8	36	-	-	-	
2 介護保険特別会計	452	438	13	13	65	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	47	45	2	2	17	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	106	103	3	3	56	127	97	-	法非適用企業
5 水をきれいにする事業特別会計	154	147	7	7	118	1,024	1,024	-	法非適用企業
6 土地開発事業特別会計	7	6	1	3	6	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				37		1,151	1,121		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 吾妻東部衛生施設組合	626	604	22	22	15	290	18	
2 吾妻広域町村圏振興整備組合(一般会計)	1,568	1,535	33	33	31	538	39	
3 吾妻広域町村圏振興整備組合(病院事業)	53	52	0	403	52	-	-	
4 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	94	86	8	8	9	-	-	
5 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	237,427	231,302	6,125	6,125	1,029	-	-	
6 群馬県市町村総合事務組合	6,833	5,904	929	929	830	-	-	
7 群馬県市町村会館管理組合	167	140	27	27	23	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,547		828	57	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 たかやま振興公社	9	25	20	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				20					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

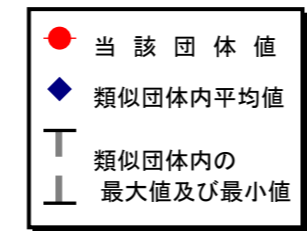
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	156,944	148,039	143,744	9.2	将来負担額	1,328,965	1,575,015	1,728,773	110.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	89,575	94,493	92,601	5.9	公営企業債等繰入見込額	1,236,104	1,180,060	1,121,187	71.4
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,170	11,766	10,842	0.7	組合等負担等見込額	79,116	68,043	56,637	3.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	619,888	618,889	576,294	36.7
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	1,986	-	-	-
合計	(A) 257,689	254,298	247,187		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 3,266,059	3,442,007	3,482,891	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	4,646,341	4,496,808	4,431,091	282.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1,882,288	1,953,536	2,004,459	127.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 6,528,629	6,450,344	6,435,550	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
特定財源の額	(B) -	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
標準財政規模	(C) 1,789,956	1,778,931	1,734,464		実質公債費比率	5.5	25.0	35.0	

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

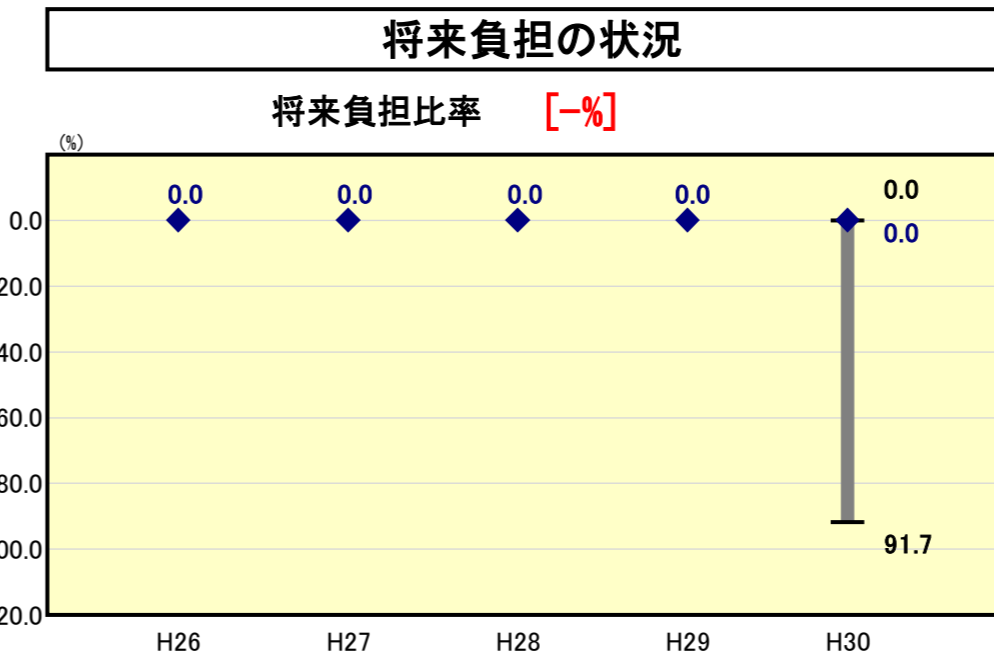
平成30年度

群馬県高山村

人口	3,630	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,565	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	k㎡	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	2,916,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,748,181	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	109,881	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,734,464	千円			
地方債現在高	1,728,773	千円			



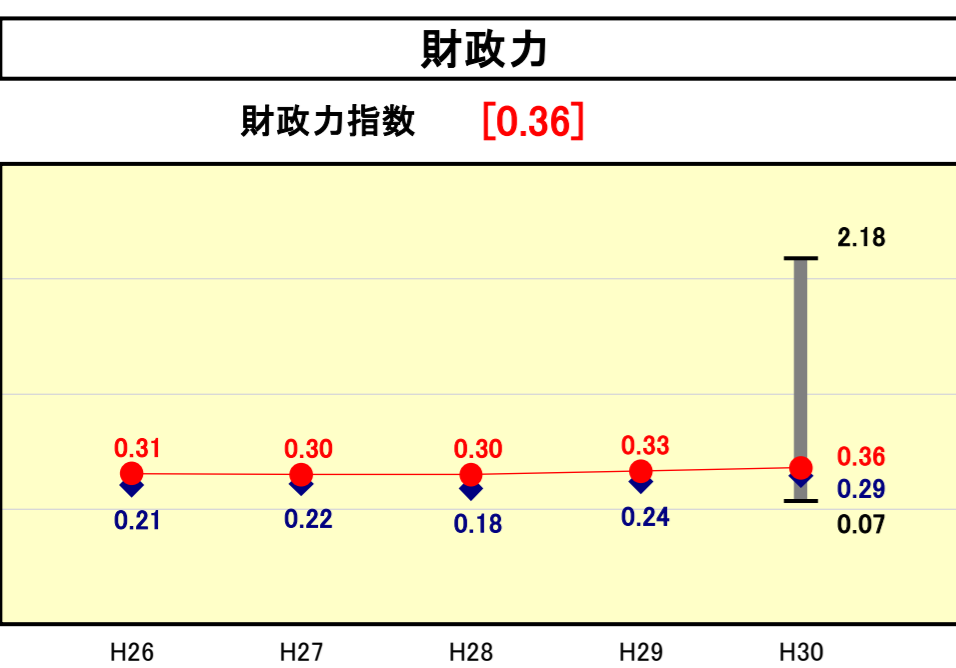
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/52 全国平均 28.9 群馬県平均 22.0

**将来負担比率の分析欄**

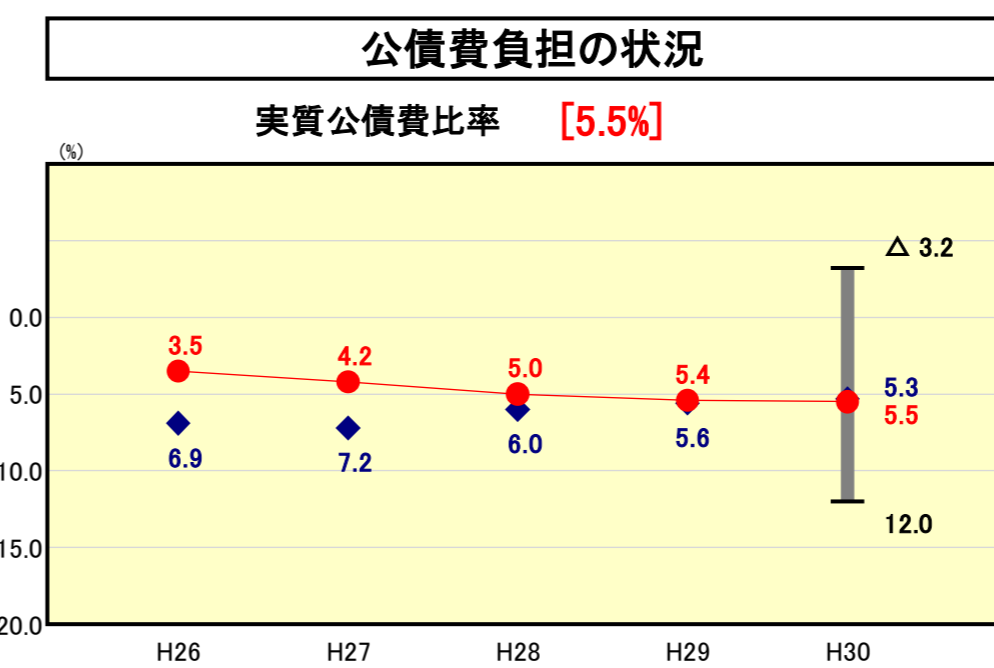
前年度と同様に将来負担額を充当可能財源が大きく上回る状況にあり、将来負担比率は-%となっている。しかし、近年及び今後の大型投資事業により地方債残高は増加していくことが見込まれることから事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 6/52 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

**財政力指数の分析欄**

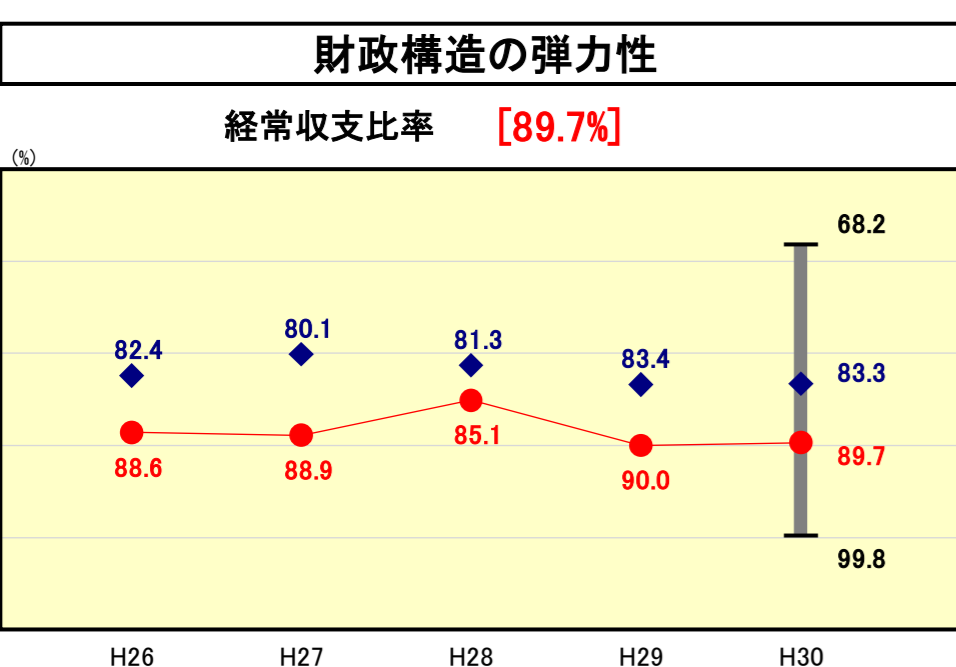
前年度に続き0.03ポイントの上昇となった。これは平成29年度から固定資産税(償却資産)の大幅な増加と平成29年度限りの一時的な工事に伴う法人税割の大幅な増加によるもので、3か年平均の財政力指数を用いているため次年度まで上昇していく見込みである。  
 類似団体平均との比較では0.07ポイント上回っているが依然として低い水準であるため、徹底した事業の見直しによる歳出削減に取り組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 24/52 全国平均 6.1 群馬県平均 6.5

**実質公債費比率の分析欄**

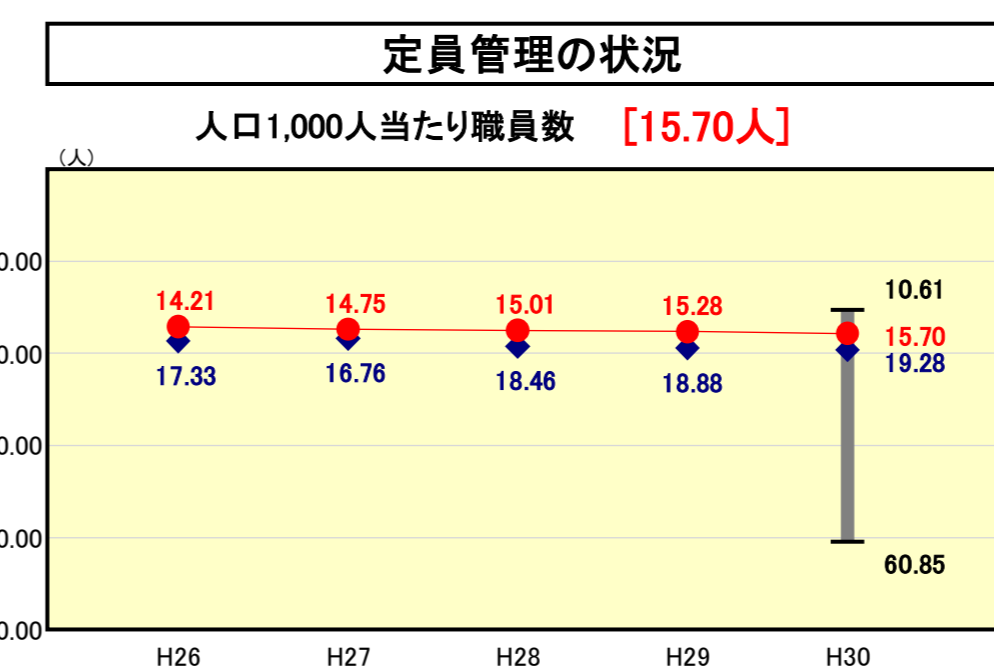
前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった。これはH25年度からH27年度の3年間、臨時財政対策債の償還期限を短縮したことが大きな要因であり、本来は災害復旧費等(公債費)に係る基準財政需要額として控除されるもので単年度では減少傾向にある。  
 しかし、近年及び今後の大型投資事業により今後は元利償還金が増加していくことになるが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 36/52 全国平均 93.0 群馬県平均 94.5

**経常収支比率の分析欄**

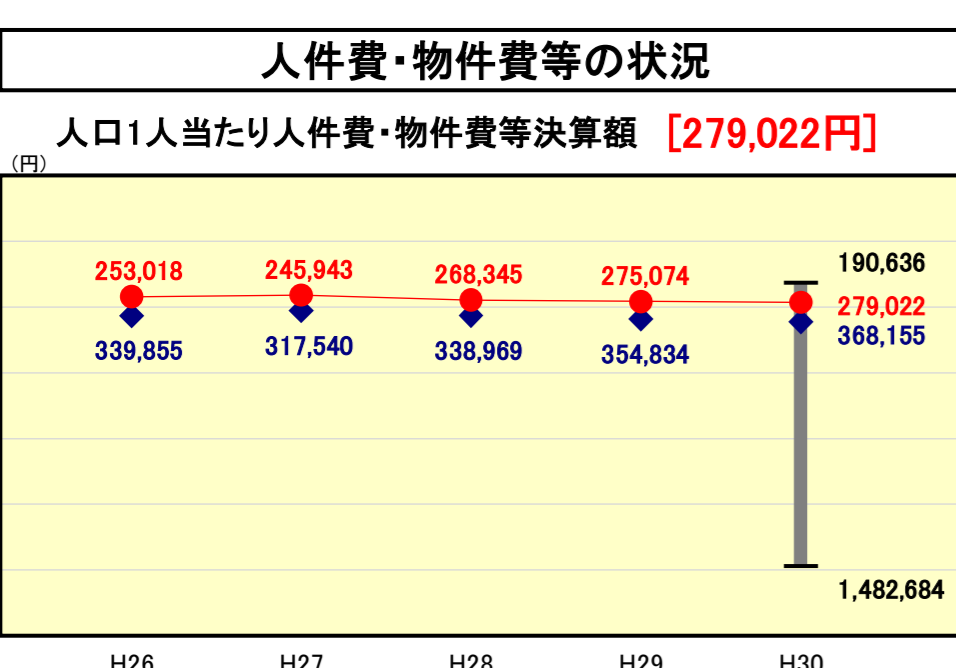
前年度に比べ0.3ポイントの改善となったが、物件費や維持補修費などの増加により、経常経費充当一般財源等は約2,000万円の増加となった。類似団体平均との比較では、6.4ポイントと大幅に高く、この5年間いずれも比率で推移していることから、村税等の収納対策の強化や事業の見直しなど経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 11/52 全国平均 7.95 群馬県平均 7.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

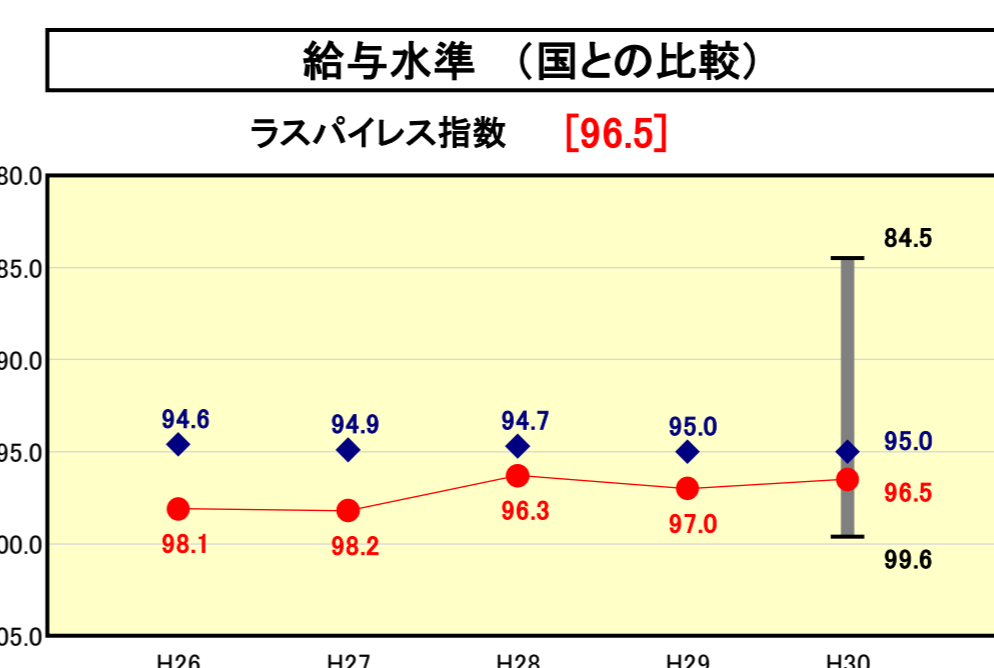
前年度に比べ0.42人の増加となった。これは、職員数に変わりはなく、人口減少により増加したものである。  
 類似団体平均との比較では3.58人少ない状況であり、平成16年度から取り組んできた職員数の上昇抑制を図ってきた成果が現れている。  
 今後も人口減少が見込まれる中、職員の適正配置や資質の向上などに努め、職員数の上昇抑制を図る。



類似団体内順位 8/52 全国平均 132,793 群馬県平均 121,560

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度に比べ3,948円の増加となった。人件費は昇給等に伴い増加し、物件費等は、基幹系システムのクラウド化に係る費用の皆減により減少した。  
 類似団体平均との比較では89,133円低い状況であり、この5年間いずれも低い金額で推移しているが、人口減少等に伴い増加傾向にある。  
 今後も人口減少が見込まれる中、早急に行財政改革に取り組みより効率的な行財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 31/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度に比べ0.5ポイント減少となったが、類似団体平均との比較では1.5ポイント高い状況であり、財政状況を考慮しながら国の制度や人事院勧告に準拠した適正な給与水準となるよう努める。

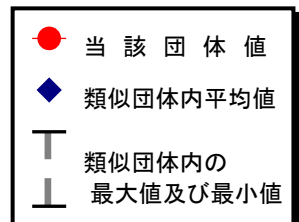
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

群馬県高山村

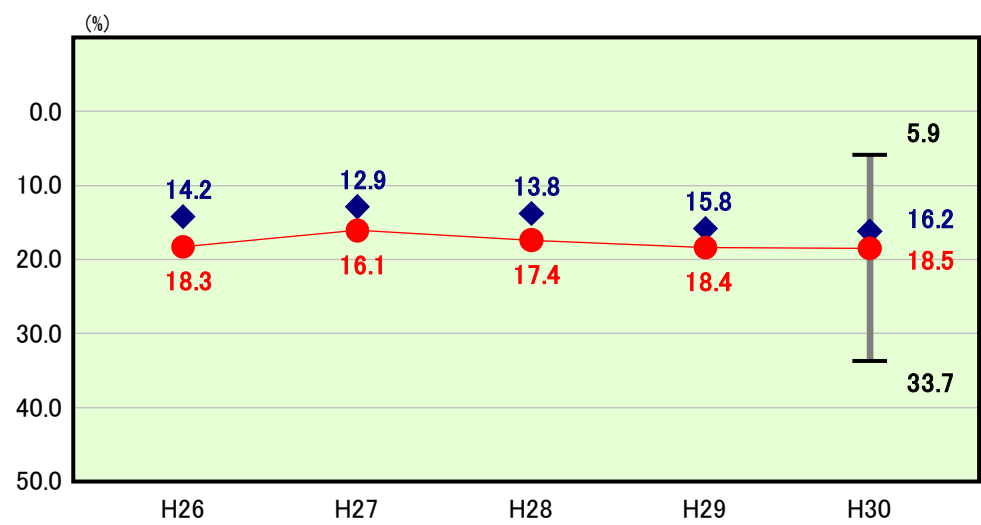
## 経常収支比率の分析

人口	3,630	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,565	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	2,916,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,748,181	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	109,881	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,734,464	千円			
地方債現在高	1,728,773	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

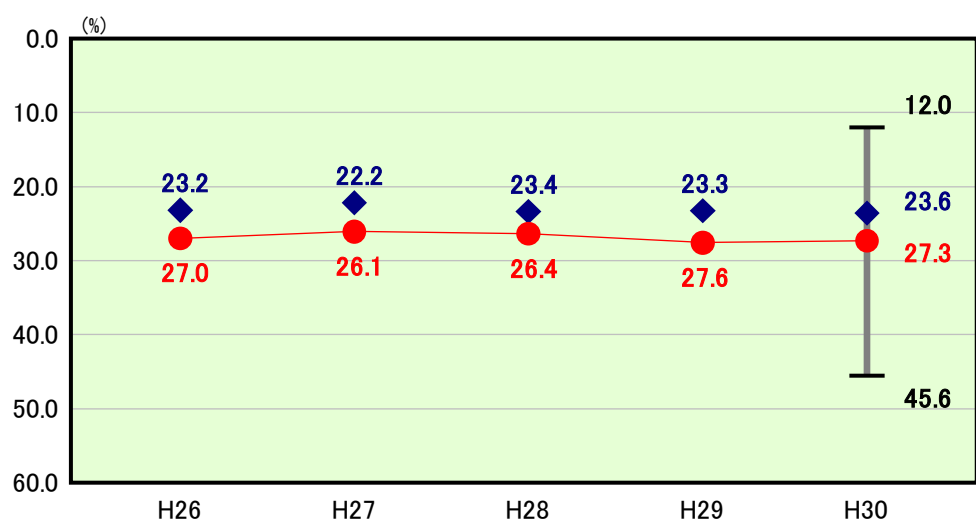
### 物件費



類似団体内順位 35/52 全国平均 14.7 群馬県平均 17.4

**物件費の分析欄**  
 前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった。類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い割合で推移している。今後、業務の外部委託化などを検討していく中で、事務事業の見直しやコスト削減に取り組む必要がある。

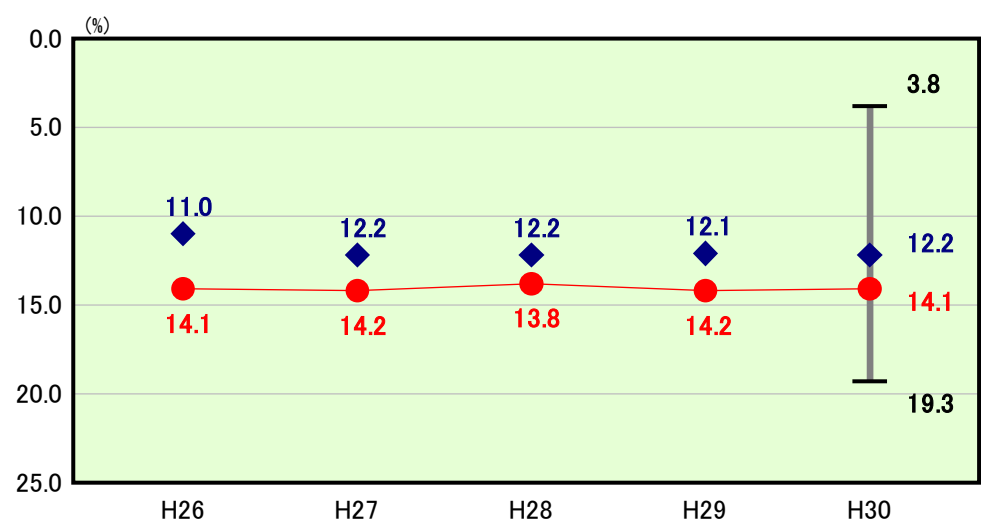
### 人件費



類似団体内順位 38/52 全国平均 25.6 群馬県平均 23.7

**人件費の分析欄**  
 前年度に比べ0.3ポイントの減少となった。これは、人件費に係る経常経費充当一般財源等は微増であったが、普通交付税の増額により人件費の割合が減少したためである。類似団体平均との比較では3.7ポイント高い状況であり、職員数の上昇抑制や適正な給与水準となるよう努める。

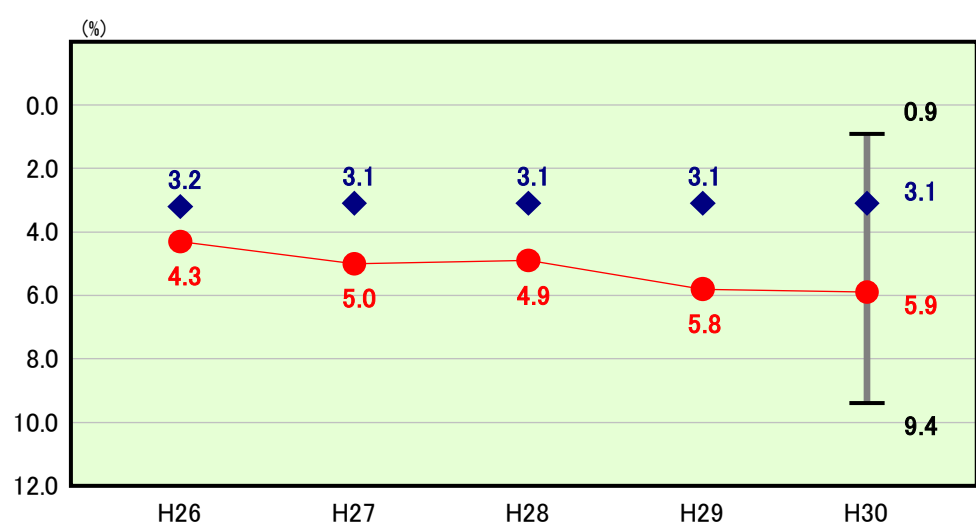
### 補助費等



類似団体内順位 38/52 全国平均 10.2 群馬県平均 12.1

**補助費等の分析欄**  
 前年度に比べ0.1ポイント減少した。これは、経常経費充当一般財源等は微増となったが、普通交付税の増額により補助費等の割合が減少したものであり、類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い割合で推移している。単独で実施している補助については、その必要性等を検証し、見直しを進めていく必要がある。

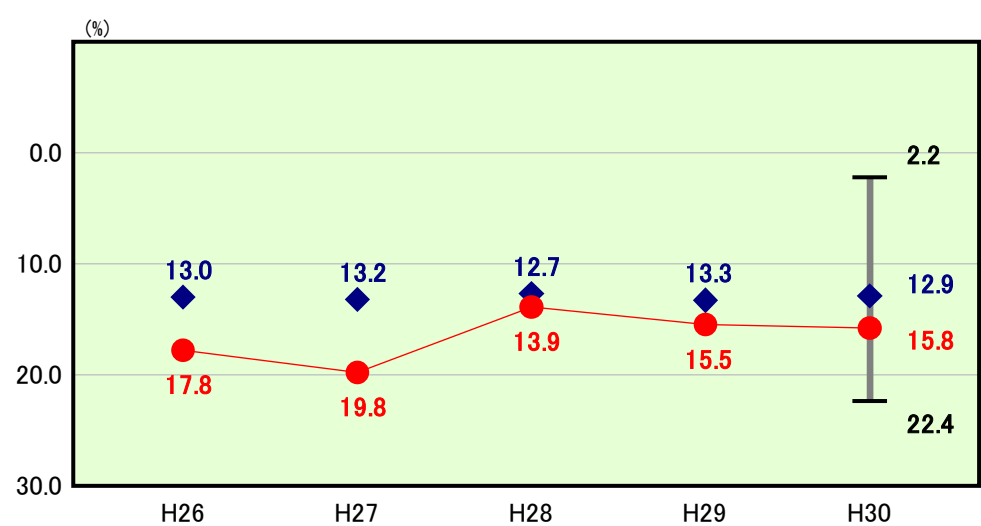
### 扶助費



類似団体内順位 47/52 全国平均 12.6 群馬県平均 11.6

**扶助費の分析欄**  
 前年度に比べ0.1ポイントの上昇となった。類似団体平均との比較でも2.8ポイント高い状況であり、増加傾向にある。単独で実施している扶助については、その必要性等を検証し、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

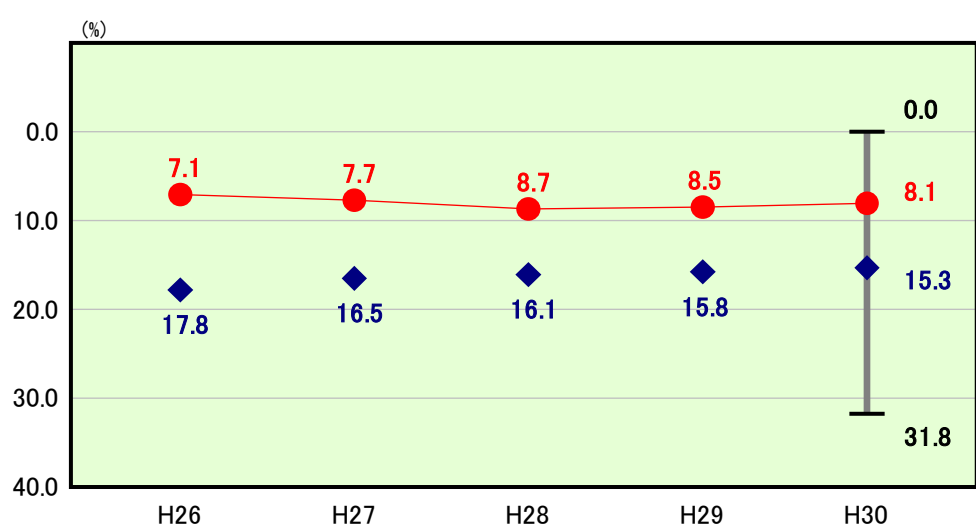
### その他



類似団体内順位 41/52 全国平均 13.3 群馬県平均 14.2

**その他の分析欄**  
 前年度に比べ0.3ポイントの上昇となった。これは、操出金は横ばいであったが、公共施設等の維持補修費が増加したためである。類似団体平均との比較でもこの5年間いずれも高い割合で推移している状況であり、今後、公共施設等の老朽化が進む中、施設の統廃合の検討や各特別会計の健全化に取り組む操出金の抑制に努める。

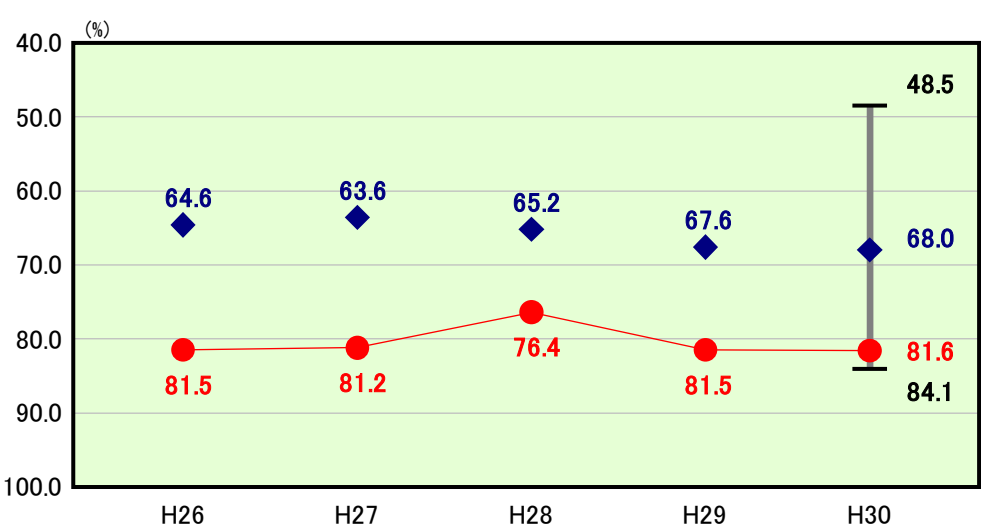
### 公債費



類似団体内順位 5/52 全国平均 16.6 群馬県平均 15.5

**公債費の分析欄**  
 前年度に比べ0.4ポイントの減少となった。類似団体平均との比較でも公債費の占める割合が低い状態が続いている。2年後には、近年及び今後の大型投資事業に係る起債の元金償還が始まるため、比率は上昇していくことになるが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から適正な償還期限の設定により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

### 公債費以外



類似団体内順位 50/52 全国平均 76.4 群馬県平均 79.0

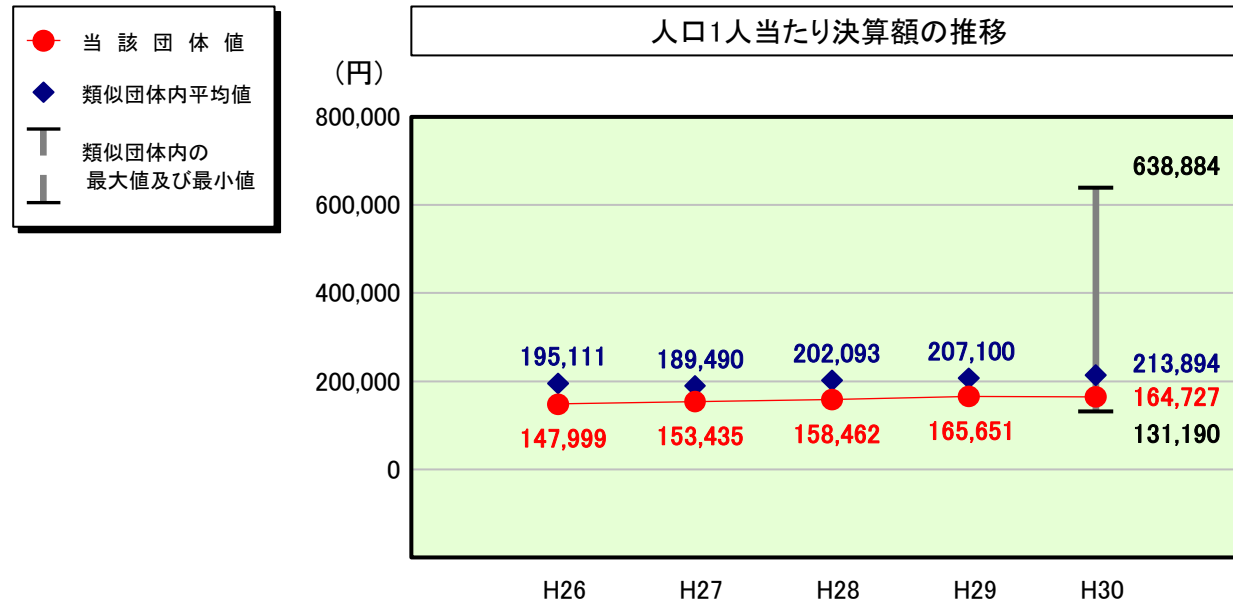
**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ0.1ポイントの上昇となり、類似団体平均の中でも高い割合にある。今後、近年及び今後の大型投資事業により公債費の割合が増加していく見込みであるため、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図らなければならない。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

群馬県高山村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

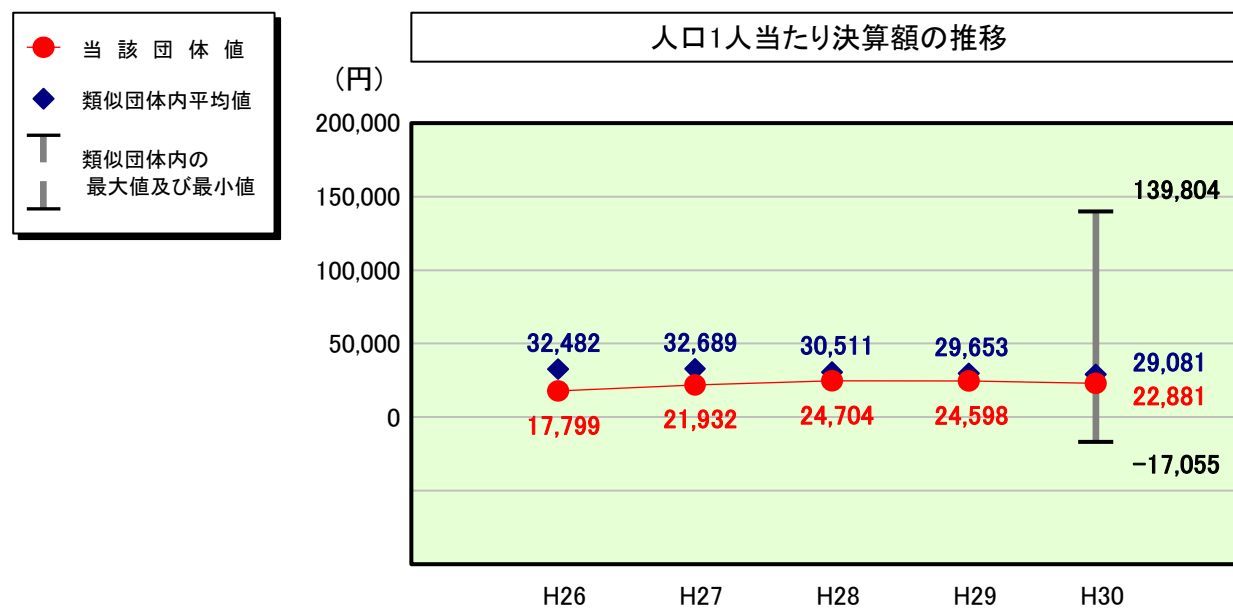
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	498,930	137,446	168,530	▲ 18.4
賃金(物件費)	35,620	9,813	21,048	▲ 53.4
一部事務組合負担金(補助費等)	83,862	23,102	26,640	▲ 13.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,878	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,426	5,627	7,469	▲ 24.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,309	2,013	4,705	▲ 57.2
▲退職金	▲ 48,187	▲ 13,275	▲ 16,375	▲ 18.9
合計	597,960	164,727	213,894	▲ 23.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.70	19.28	▲ 3.58
ラスパイレス指数	96.5	95.0	1.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

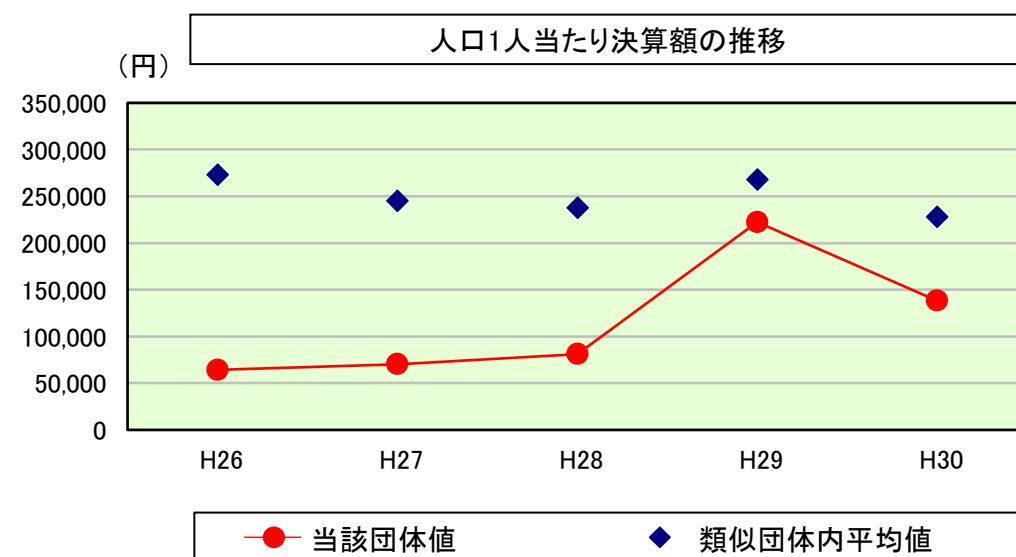


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	143,744	39,599	102,582	▲ 61.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,601	25,510	28,843	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,842	2,987	2,374	25.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,030	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,618	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 164,130	▲ 45,215	▲ 102,150	▲ 55.7
合計	83,057	22,881	29,081	▲ 21.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

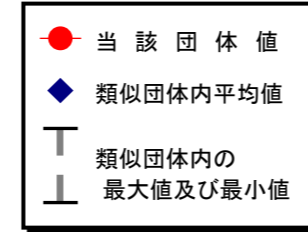
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	248,777	64,283	▲ 63.9	272,886	3.7	▲ 67.6
うち単独分	248,777	64,283	▲ 63.8	125,724	21.9	▲ 85.7
H27	267,086	70,360	9.5	245,039	▲ 10.2	19.7
うち単独分	228,759	60,263	▲ 6.3	108,922	▲ 13.4	7.1
H28	302,989	81,230	15.4	237,994	▲ 2.9	18.3
うち単独分	187,996	50,401	▲ 16.4	110,361	1.3	▲ 17.7
H29	815,280	222,450	173.9	267,911	12.6	161.3
うち単独分	500,625	136,596	171.0	106,425	▲ 3.6	174.6
H30	502,225	138,354	▲ 37.8	228,215	▲ 14.8	▲ 23.0
うち単独分	396,358	109,190	▲ 20.1	117,571	10.5	▲ 30.6
過去5年間平均	427,271	115,335	19.4	250,409	▲ 2.3	21.7
うち単独分	312,503	84,147	12.9	113,801	3.3	9.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

群馬県高山村

人口	3,630人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,565人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	2,916,348千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,748,181千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	109,881千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,734,464千円		
地方債現在高	1,728,773千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



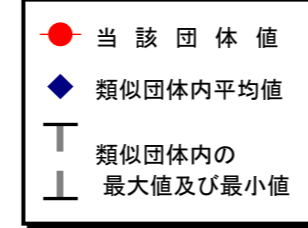
**性質別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり757,075円で前年度比82,761円の減少、特に普通建設事業費は84,096円の減少となり、類似団体平均との比較では扶助費以外は全て低い金額となっている。  
 人件費は、住民一人当たり137,446円で前年度比1,683円の増加となり、類似団体平均との比較では31,084円下回っているが、平成26年度以降増加傾向にあり職員数の上昇抑制や適正な給与水準に努める必要がある。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり138,354円で前年度比84,096円の減少となり、類似団体平均との比較でも89,861円下回っている。これは道の駅線地広場整備が完了したためであるが、次年度以降も大型投資事業が計画されていることから再度上昇することが見込まれる。  
 公債費は、住民一人当たり39,599円で前年度比794円の減少となり、類似団体平均との比較でも66,976円下回っている。しかし、近年及び今後の大型投資事業に係る起債の元金償還が令和2年度から本格的に始まることから今後数年間は高止まりすることが見込まれる。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

群馬県高山村

人口	3,630人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,565人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	64.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5%
歳入総額	2,916,348千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,748,181千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	109,881千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,734,464千円		
地方債現在高	1,728,773千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり757,075円で前年度比82,761円の減少、特に商工費については50,340円の減少となった。類似団体平均との比較では農林水産業費及び消防費以外は低い金額となっている。  
 民生費は、住民一人当たり154,245円で前年度比40,053円の減少となり、類似団体平均との比較でも32,951円下回っている。これは、特別養護老人ホームの建設費補助金支出の皆減によるものが主な要因である。  
 商工費は、住民一人当たり43,323円で前年度比50,340円の減少となり、類似団体平均との比較でも5,404円下回っている。これは、道の駅緑地広場整備が完了したことが大きな要因であるが、次年度以降は観光交流館整備に本格的に着手することから増加する見込みである。  
 消防費は、住民一人当たり77,623円で前年度比4,838円の増加となり、類似団体平均との比較でも22,878円上回っている。これは、平成29年度から防災行政無線のデジタル化に取り組んだことによるもので、平成30年度の完了に伴い次年度以降は減少する見込みである。

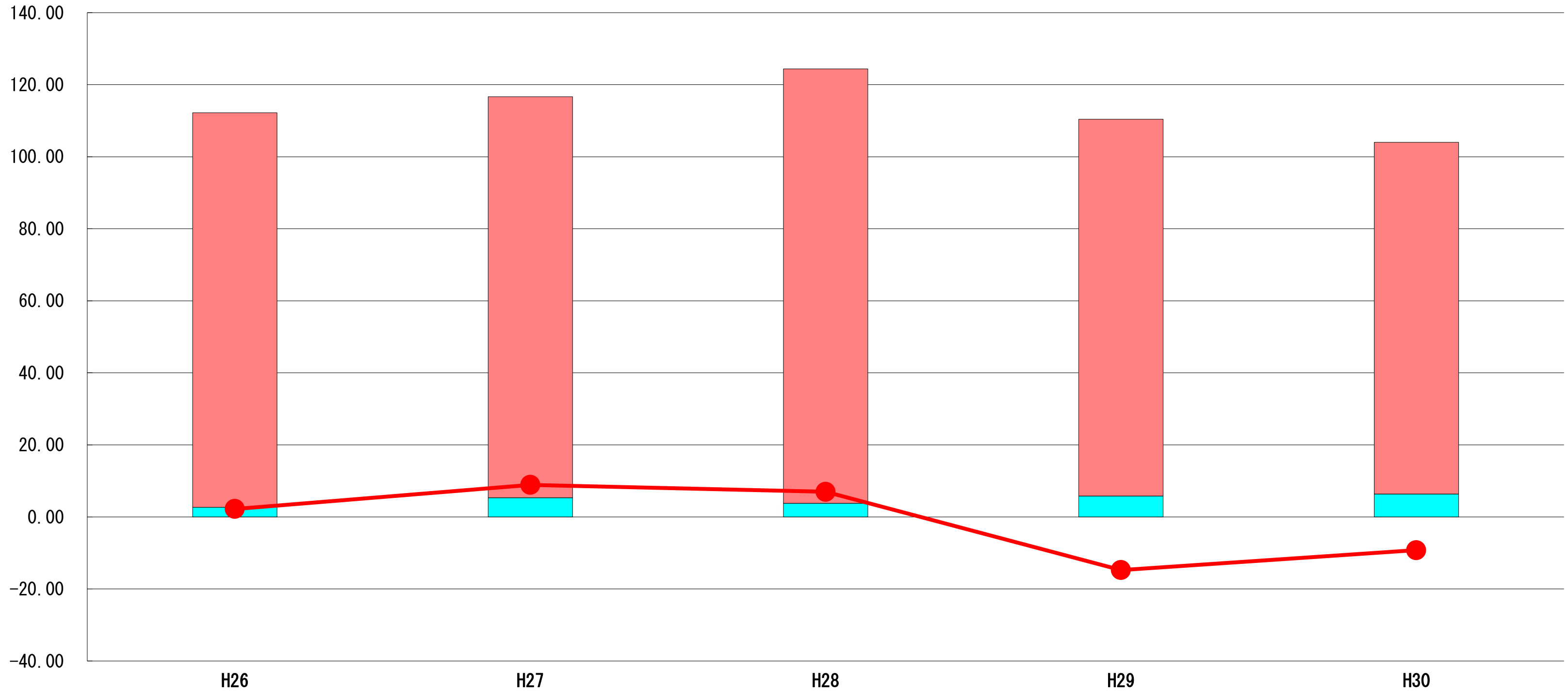


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

群馬県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		109.49	111.31	120.61	104.63	97.69
 実質収支額		2.70	5.34	3.81	5.80	6.34
 実質単年度収支		2.20	8.89	6.96	▲ 14.76	▲ 9.23

## 分析欄

平成30年度については、耐震性能の低い役場庁舎の耐震化事業のため、庁舎建設等基金への積立や財源のない単独事業などで多額の財政需要があり、実質単年度収支は前年度に引き続き赤字となっているが、財政調整基金の取り崩しにより、実質収支は黒字となっている。

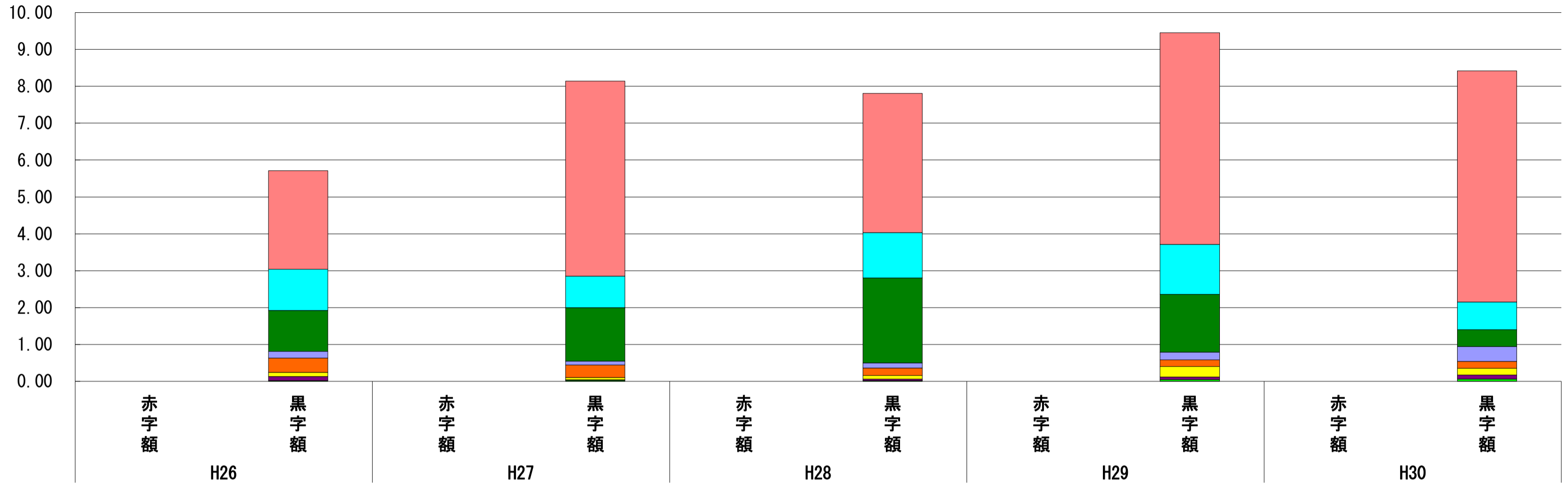
今後数年間は大型投資事業が計画されているため、財政調整基金を取り崩していくことになる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

群馬県高山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		2.67	5.29	3.78	5.74	6.27
介護保険特別会計		1.12	0.85	1.23	1.35	0.75
国民健康保険特別会計		1.11	1.45	2.30	1.57	0.46
水をきれいにする事業特別会計		0.18	0.11	0.14	0.21	0.40
土地開発事業特別会計		0.39	0.34	0.20	0.18	0.19
簡易水道事業特別会計		0.11	0.06	0.10	0.28	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.01	0.04	0.07	0.11
農業用水事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.05	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	-	-

## 分析欄

全ての会計において黒字を維持しているが、一般会計については財政調整基金の取り崩しにより黒字を確保している状況である。財源の確保や事務事業の見直しなど、財政の健全化に取り組む必要がある。

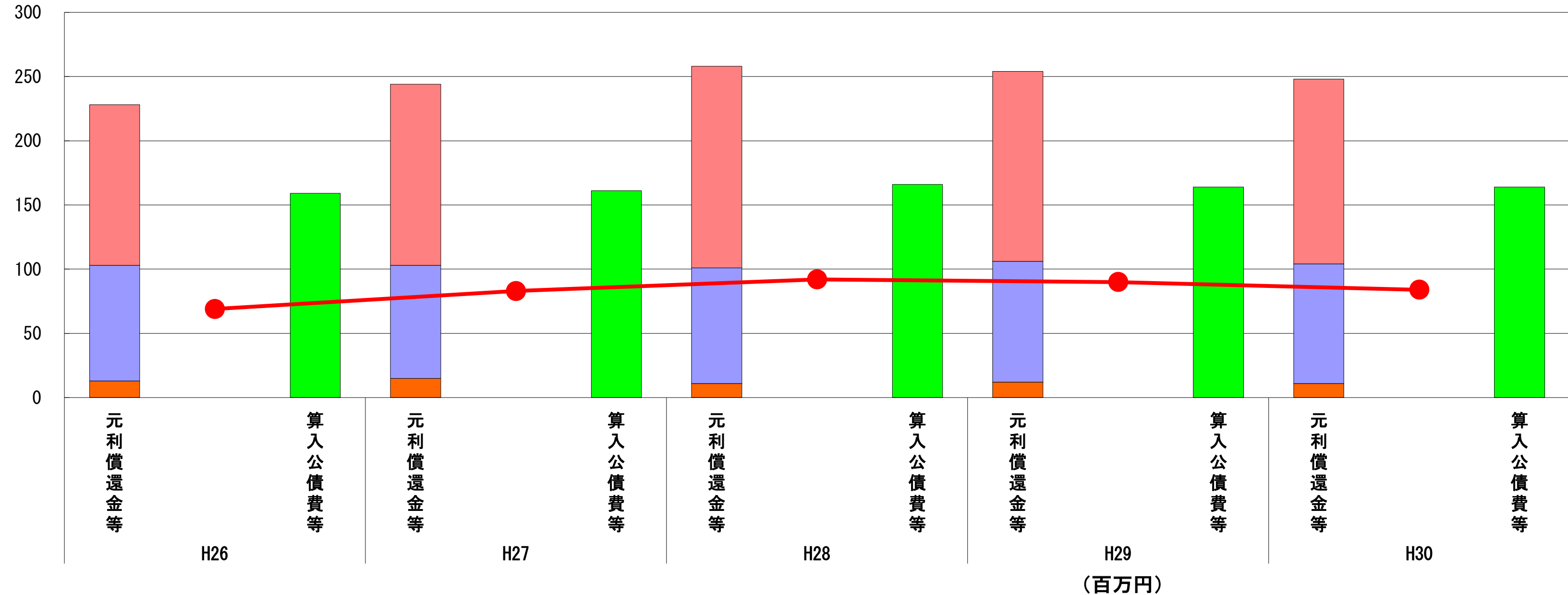
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

群馬県高山村

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		125	141	157	148	144
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		90	88	90	94	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	15	11	12	11
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		159	161	166	164	164
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		69	83	92	90	84

**分析欄**

元利償還金は令和元年度まで減少し、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も平成29年度をピークに減少し、実質公債費比率の分子は減少した。

令和2年度以降は、近年及び今後の大型投資事業に係る起債の元利償還金が増加していくが、起債に当たっては交付税措置のある地方債のみの活用を基本とし、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**

満期一括償還地方債は利用していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

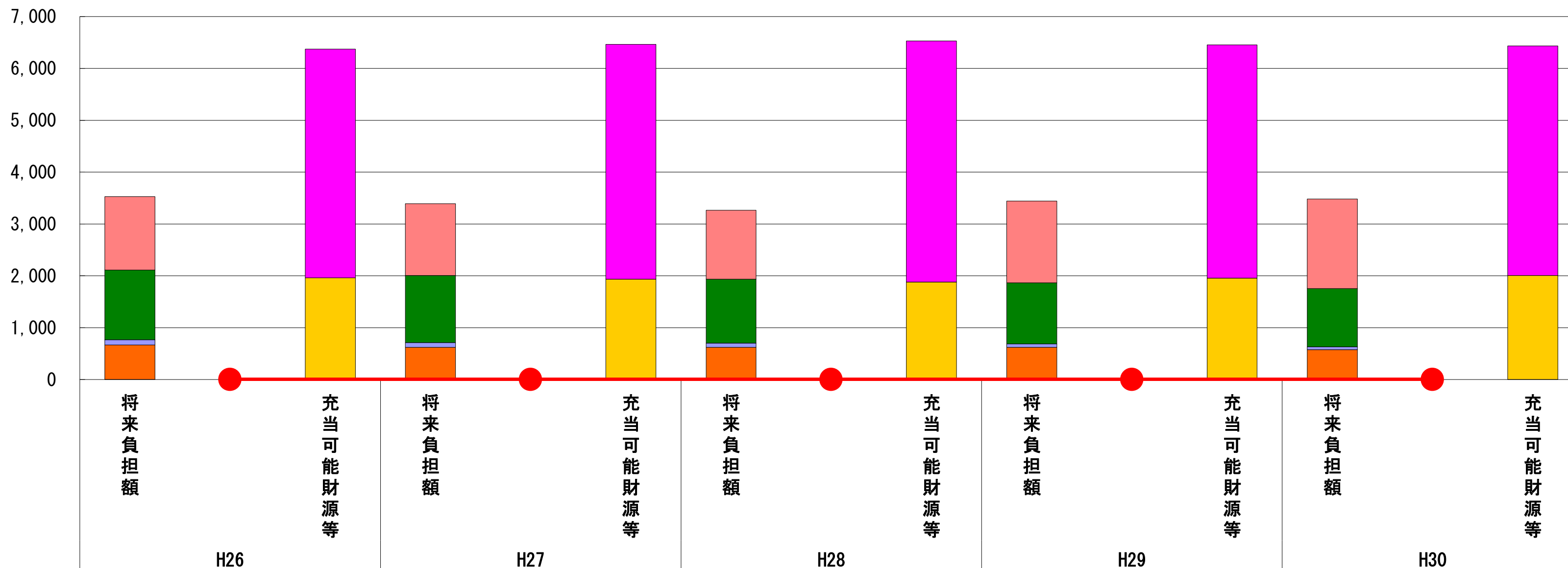
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

群馬県高山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,414	1,387	1,329	1,575	1,729
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,346	1,290	1,236	1,180	1,121
	組合等負担等見込額		99	92	79	68	57
	退職手当負担見込額		668	622	620	619	576
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	2	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,412	4,530	4,646	4,497	4,431
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,961	1,934	1,882	1,954	2,004
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,845	▲ 3,073	▲ 3,263	▲ 3,008	▲ 2,953

## 分析欄

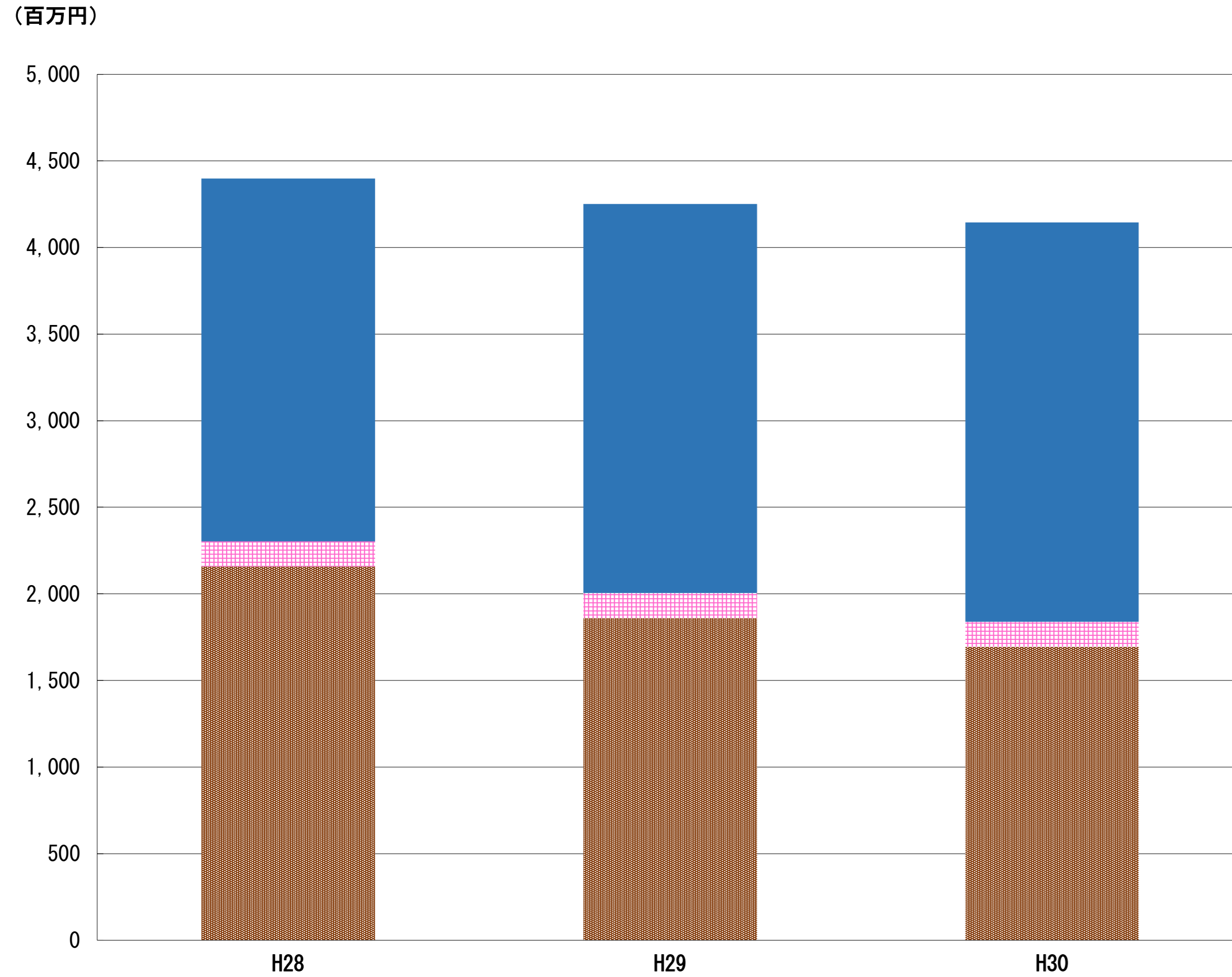
将来負担額については、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額、組合等負担等見込額はそれぞれ減少したが、近年の大型投資事業に伴う起債により、一般会計等に係る地方債の現在高の増加により41百万円の増加となった。

充当可能財源等については、防災行政無線のデジタル化に係る起債の償還金などの増加により、基準財政需要額算入見込額が50百万円の増加となったが、財政調整基金の繰入などにより充当可能基金が66百万円減少し、16百万円の減少となった。

今後も大型投資事業が計画されていることから、将来的な財政悪化が生じないように健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,159	1,861	1,694
減債基金		144	144	144
その他特定目的基金		2,095	2,247	2,306
農業用水水源施設等管理基金		1,685	1,685	1,648
庁舎建設等基金		0	150	250
農業振興基金		197	197	194
飲料水水源施設等管理基金		120	120	120
社会福祉事業基金		90	90	90
基金残高合計		4,398	4,252	4,144

平成30年度

群馬県高山村

基金全体

(増減理由)

耐震性能の低い庁舎の耐震化に向け庁舎建設等基金に100百万円を積み立てた一方、農業用水施設の管理などのため農業用水水源施設等管理基金を37百万円、財政調整基金を168百万円を取り崩したことなどにより108百万円の減少となった。

(今後の方針)

各基金の設置目的や今後の事業のため取り崩していく

財政調整基金

(増減理由)

庁舎建設等基金への積立や財源不足分の繰入により減少

(今後の方針)

今後の大型投資事業により減少していく見込みであるが、災害や緊急の財政需要に備えるため標準財政規模の30%程度を確保する。

減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

令和3年度以降、償還のため取り崩していく予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

農業用水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する農業用水水源施設等の管理  
 庁舎建設等基金：庁舎建設及び大規模改修に要する経費の財源に充てるため  
 農業振興基金：農業の振興  
 飲料水水源施設等管理基金：上越新幹線建設工事に関連する水源施設等管理及び飲料水施設の維持管理等  
 社会福祉事業基金：社会福祉の増進

(増減理由)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため取り崩したことによる減少  
 庁舎建設等基金：庁舎建設又は耐震化のため100百万円を積み立てたことによる増加  
 農業振興基金：農業振興施策の財源として充当したことによる減少  
 飲料水水源施設等管理基金：増減なし  
 社会福祉事業基金：増減なし

(今後の方針)

農業用水水源施設等管理基金：農業用水水源施設等の管理のため、毎年度取り崩し  
 庁舎建設等基金：庁舎建設又は耐震化工事に向け現状維持  
 農業振興基金：農業振興施策のため、毎年度取り崩し  
 飲料水水源施設等管理基金：配水池等の水道施設工事のため、次年度から取り崩し  
 社会福祉事業基金：社会福祉施設の空調設備工事のため、R2年度から取り崩し

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

群馬県高山村

人口	3,630 人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	3,565 人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	64.18 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	2,916,348 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,748,181 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	109,881 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,734,464 千円		
地方債現在高	1,728,773 千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位 -/- 全国平均 60.3 群馬県平均 59.6

固定資産台帳整備中・未整備

*有形固定資産減価償却率の分析欄*

### (参考)債務償還比率

債務償還比率 [-]

類似団体内順位 1/52 全国平均 635.6 群馬県平均 681.3

*債務償還比率の分析欄*

将来負担額を充当可能財源が上回っているため、債務償還比率は算定されない状況ではあるが、近年の大型投資事業などにより将来負担額は増加傾向、充当可能財源は減少傾向にあり、今後も大型投資事業が計画されていることから、将来的な財政悪化が生じないよう健全な財政運営に努める。

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
		(Data is obscured by diagonal lines)				

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

実質公債費比率はH26年度以降増加が続き、類似団体内平均値をやや上回った。これは、償還期限の短縮等を図ってきたことが要因であり、今後は適正な償還期限の設定により世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な観点から、償還額の平準化と実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

(参考)

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
		(Data is obscured by diagonal lines)				

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

群馬県高山村

人口	3,630	人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,565	人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	2,916,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,748,181	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	109,881	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,734,464	千円			
地方債現在高	1,728,773	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

群馬県高山村

人口	3,630	人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,565	人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	64.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.5	%
歳入総額	2,916,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,748,181	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	109,881	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,734,464	千円			
地方債現在高	1,728,773	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄